

平成 30 年 6 月 29 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380286

研究課題名(和文) 中小企業の雇用・技術と日本経済の再生

研究課題名(英文) Employment and Technology in SMEs and Revitalization of the Japanese Economy

研究代表者

原田 信行 (HARADA, Nobuyuki)

筑波大学・システム情報系・准教授

研究者番号：70375426

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：世界金融危機さらには深刻な自然災害などを経て日本経済再生のための様々な取り組みが進められてきた。このようななかで本研究では中小企業の雇用・技術と日本経済の再生に関して実証的に検討を行った。研究開発や教育訓練といった無形の活動と雇用の成長等との関係を検証した。開業と廃業の現状を地域別に詳細に検討した。社会的なノベーション基盤の検討の一環として起業促進政策の展望等も行った。地域別の潜在的起業規模を詳細に検討した。

研究成果の概要(英文)：After the global financial crisis and natural disasters in Japan, serious efforts have been exerted to revitalize the Japanese economy. This research focused on employment and technology in small and medium enterprises and the revitalization of the Japanese economy. We examined the relationship between intangible activities such as research and development and education and training and employment growth of firms. We explored the status quo of business start-ups and closures by region. In the context of innovation infrastructure, we reviewed policies to promote entrepreneurship in Japan. We investigated the potential entrepreneurial activities by region.

研究分野：社会科学

キーワード：経済政策 中小企業

1. 研究開始当初の背景

日本経済は、世界的な金融危機さらには深刻な自然災害などを経てようやく本格的な回復の兆しをみせている。政策面でも東日本大震災以降は新たな局面に入り、経済政策に関しても直接に日本経済の再生を目的とした取り組みが相次いで打ち出されている。しかし一方で、中長期的には消費税率、法人税制および年金、医療など政策の不確実性は依然として高く、今後の展開が様々な企業活動ひいては経済全体に与える影響は予断を許さない状況にある。現時点でも景気の回復は大企業主体であり、中小企業層とくに相対的に小規模な企業および個人企業層の回復は遅れている。

そのうえで、雇用についてみると日本の総従業者数の3分の2は中小企業の雇用であり、雇用創出に対する寄与も比較的大きいことが知られている。これらが占める地域経済での役割も大きい。技術についても中小企業はサプライチェーンの重要な構成主体であることなどが明らかとなっている。学術的にも変化の激しい経済における中小企業の性質や役割を見直す研究が積極的に進められている。とりわけ、相対的に新しい企業を重視する研究が多くみられる。

2. 研究の目的

このようななかで、本研究では中小企業の雇用・技術と日本経済の再生に関して実証的に検討を進める。雇用に関してはとくに経済回復期の中小企業および新企業の役割に焦点をあわせた研究を行う。技術においてはとくに人的資産との関係に加えて物的投資や研究開発・デザインといった革新投資等に関する研究を行う。人的・物的資産と技術は相補的であり技術は単独では存在できない。現実社会の変化を広く踏まえつつ分析を進め、得られた知見の学術および社会への還元を目指す。

3. 研究の方法

実体経済および政策動向の的確な把握のため最新の経済情報、企業情報、政策関連情報等の基礎的なデータ群や資料類を入手し整理する。学術研究情報についても学術論文、書籍、関連資料等を幅広く収集し検討する。計算機環境の充実など分析基盤の構築も適宜行う。そのうえでこれらの基礎資料とデータに基づき中小企業の雇用・技術と日本経済に関する実証研究に複合的に取り組む。中小企業の雇用・技術の地域経済のなかでの重要性に鑑み様々な地域の特性を考慮した分析も行う。政策担当者や個別企業への聞き取り等も必要に応じて実施し分析が実体経済の現実と乖離しないよう留意する。学術的な貢献とともに日本社会への成果の還元も重視する。

4. 研究成果

中小企業の雇用・技術と日本経済の再生に関して実証的に検討を進めた。非上場企業について研究開発や教育訓練といった無形の活動と雇用の成長等との正の関係などを明らかにする研究成果を公表した。企業内で行われるこれらの活動は一般的に捕捉が難しく、とくに非上場企業については入手可能な情報も少なく十分に研究が進んでいない状況にあった。得られた結果は比較的理解しやすいもので、これらの活動は非上場企業の雇用の拡大等を通じて経済状況の改善につながる可能性があること、今後その効果をさらに高める方策等について検討する価値があることが示されたといえる。

また日本の開業と廃業の現状を地域別に詳細に検討した。政府の成長戦略において政策が達成すべき成果目標のひとつに開業率と廃業率が掲げられた。具体的には開業率が廃業率を上回る状態にし米国・英国レベルの開・廃業率 10%台を目指すことが記された。開業率と廃業率の現状はともに約 5%とされ、従って 10%台とは開業率、廃業率いずれも現状の2倍またはそれ以上を目指すことを意味している。ただしこの記述の読み取りには多少の注意を要する。ここで記されている開業率と廃業率は実は雇用保険事業に関する統計から計測されている。そのため観測が事業所単位、かつ労働者を雇用していない事業所は観測対象に含まれない、保険関係が新規に成立した事業所を開業事業所、保険関係が消滅した事業所を廃業事業所としているなどの特徴がある。

一方で、開業率と廃業率の計測にはほかにもいくつかの方法がある。結果として日本における開業と廃業の統計的把握に関しては複数の情報が並行して存在している。ここでは関連する議論を整理するとともに新たな工夫も加えながら可能な限り詳細な計測を行った。経済の国勢調査ともいわれる経済センサスにおいて事業内容等不詳の事業所を含む情報が得られることを重視し、存続・新設・廃業別に事業内容等不詳を含む結果と含まない結果を示したうえで、それぞれについて開業率と廃業率の計測などを行った。事業内容等不詳を含む結果も地域別には区分されていることから、可能な限り詳細な観測として全国と都道府県そして市区町村別に計測を行った。全体として全国および地域別の開業と廃業に関する貴重な情報を示したといえる。雇用保険事業に関する統計を用いた計測との比較や企業ベースの結果の提示なども行った。

地域経済の現状を考えれば今後も廃業が多く行われることは容易に予想され、結局のところ一義的には創業の促進を考えることになる。その意味では中小企業基本法の改正から 20 年近くを経てなお創業の促進にはさらなる収穫が期待されているといえる。現在の起業活動の捉え方や経済政策の位置づけが多様であることが明らかとなった一方で、

とくに起業促進の質的側面に関しては長く蓄積されてきた関連業界の経験を生かす道を探ることが重要である。

さらに日本の社会的なイノベーション基盤の検討の一環としてこれまでの起業促進政策の展望等も行った。とくに足元では経済社会の新しいデジタル化が急速に進行しており、それへの対応が喫緊の課題となっている。世界的にはこの種の革新は新しい企業が重要な役割を果たすことが多いが、日本においては現時点までで比較的その存在感は大きくない。一般的な起業環境や資金環境等は以前と比べれば改善が進み新規株式公開する企業なども増えてきているが社会全体の変革への貢献が期待できるほどの企業はまだ少ない。機会を捉えた起業など新たな挑戦が集積することで経済全体としても新局面への移行が期待され、こうした次代に向けた取り組みをさらに活性化するための社会的基盤、中長期的に経済発展に寄与するような政策と企業との関係とはどのようなものか引き続き検討を進める必要がある。

加えて、同じく地域別の潜在的起業規模を詳細に検討した。1999年に中小企業基本法が抜本的に改正され創業の促進が中小企業政策の中核の一部として明確に位置づけられた。当時から様々な社会的試みが続いており、2014年に成立した小規模企業振興基本法にも創業の促進は盛り込まれている。この間一貫して経済の低迷あるいは低成長の軌道が新たな企業の台頭により変化していくことが望まれてきた。さらに最近では各々の地域経済の維持あるいは活性化という個別性が強く対処が困難な問題への寄与もますます重要視されるようになってきている。

その一方で現在に至るまで実際の起業活動は政策側が期待するほど活性化しているとはいえない。しばしば引用される GEM (Global Entrepreneurship Monitor) 調査でも日本の起業活動は先進諸国のなかで低い水準にあることが繰り返し報告されている。政府の成長戦略のなかで成果目標に採用された開業率は雇用保険事業に基づく有雇用の事業所ベースというやや特殊なものであるが、これでも開業率に明確な上昇傾向はみられない。結局のところ日々の経済活動の積み重ねのなかで起業を検討するような局面がそもそもどの程度あり得るのかという根本的な点を再検討する段階に戻ってきているといえる。

この重要な問題に関して日本では信頼性の高い公式の統計調査が存在する。ここではその貴重な調査である就業構造基本調査に基づき地域ごとの潜在的な起業層の規模を明らかにした。同調査には起業したいと考えている者を識別し、さらに具体的な準備をしている者を区分できる情報が含まれている。とくに比較可能性が高い直近2時点の調査をもとに都道府県および政令指定都市・東京特

別区部別にこれら潜在的起業者の分布を詳細に検討した。これは公表情報から得られる最も細かい地域区分である。直近2時点の結果をそれぞれ示すとともに時点間の比較も行った。

さらに直近2時点の調査では同じく貴重な情報として自営業主および会社などの役員に対して自分で事業を起こしたかどうかを尋ねる設問が新たに設けられている。この設問にはいと答えた者は現在の事業を自らが起こしたことを意味しており、これらを起業者としてあわせてその分布を検証した。起業者は自営業主の一部と会社などの役員の一部の合計である。

結果として、地域的な偏在もみられるがとくに人口比でみると各地域に潜在的な起業者は一定程度存在していることなどが示された。都道府県別の結果に比べて政令指定都市・東京特別区部の比率が全般的に高い傾向があり、各都道府県の中核地域に相対的に起業希望者が多いといえる。ただし時系列では多くの地域で減少しており、かつ実際に事業を起こしたことのある者が急速に減少している。世代を超えて起業が自然な選択肢のひとつとして受け継がれるには身近な経験者の存在は意味があると考えられ、総合的にみて起業に至る社会的基盤は自覚的な維持が必要な局面に入っているといえる。潜在的には起業しようとする機会は各地域に残っており、不確実性を引き受け実際に新たに事業を起こすに至る場面の増加が期待される。それぞれの挑戦がどのように評価され発展または衰退していくかを次の潜在的な起業者がみており、従って地道だが丁寧に地域経済に定着していく道筋をつけていくことが重要である。減少幅が大きい地域ほど起業への期待も大きいのが現実には反転は容易でないことも予想され、いわゆる創業支援政策と近年見直されつつある小規模企業政策との一層の連関を図ることなどが有効と考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

原田信行、開業と廃業、商工金融、査読無、第65巻第6号、2015、5-30

〔図書〕(計1件)

宮川努、浅羽茂、細野薫、東京大学出版会、インタンジブルズ・エコノミー、2016、17-76

〔その他〕

Harada Nobuyuki, Intangible Investments and their Consequences: New Evidence from Unlisted Japanese Companies, RIETI Discussion Paper 14-E-058, 査読無、2014、20

6 . 研究組織

(1)研究代表者

原田 信行 (HARADA, Nobuyuki)

筑波大学・システム情報系・准教授

研究者番号：70375426